

## 2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月15日

上場会社名 株式会社サーバーワークス 上場取引所 東  
 コード番号 4434 URL <https://www.serverworks.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 良  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大塩 啓行 (TEL) 03 (5579) 8029  
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,345	—	148	—	139	—	110	—
2022年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期  $\Delta 12$ 百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	14.40	14.02
2022年2月期第1四半期	—	—

(注) 2022年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	12,190	9,042	73.9
2022年2月期	11,673	9,088	77.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 9,013百万円 2022年2月期 9,035百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,485	23.5	429	$\Delta 32.8$	453	$\Delta 30.5$	373	$\Delta 15.6$	48.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	7,726,444株	2022年2月期	7,681,948株
2023年2月期1Q	372株	2022年2月期	372株
2023年2月期1Q	7,709,144株	2022年2月期1Q	7,629,924株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

当社グループを取り巻く国内ITサービス市場においては、IoT(注1)、AI(注2)などのデジタルトランスフォーメーション(DX)に関連するシステム投資が一層その存在感を強めていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、時間と場所を有効に活用できる柔軟な労働環境の急速な整備が求められており、ウィズ/アフターコロナ時代の新しい働き方としてテレワーク環境の導入など新たなクラウド需要が発生し急速に普及が進んでおります。

世界的には、パブリッククラウド市場をけん引するAmazon Web Services(以下「AWS(注3)」)は、依然高い成長率を維持しながら順調に市場を拡大しています。

なお、当社グループでは、テレワークをはじめとした柔軟な働き方に対応した労働環境や制度の整備を積極的に推進し、新型コロナウイルス感染症の社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先とすべくテレワーク体制を一層強化するとともに、テレワークに伴う毎月2万円の在宅勤務手当を従業員に支給するなどの取り組みを継続して行っております。営業活動においても、ビデオ会議システムを活用した社内外とのコミュニケーション、SNSを活用したオンラインセミナー・イベントの実施、動画配信等によるオンラインマーケティングを積極的に推進し、ウィズ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応しています。

このような状況の中、当社グループは、クラウド専門インテグレーターとして、AWSを中心としたクラウド基盤に関するコンサルティング、基盤構築・運用、クラウドサービスの機能強化、並びにシェア獲得によるビジネスの拡大に尽力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,345,857千円、営業利益は148,248千円、経常利益は139,953千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は110,997千円となりました。

なお、当社グループの事業はクラウド事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていませんが、製品・サービス別の業績の概要は以下のとおりであります。

#### (クラウドインテグレーション)

クラウドインテグレーションは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、更なるクラウド需要の加速に伴い、顧客獲得と受注が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は138,620千円となりました。

#### (リセール)

リセールは、既存顧客からの継続的な受注及び大口顧客のAWS利用料の増加によりARPU(注4)が堅調に推移するとともに、新規顧客の獲得もあってアカウント数も増加、また、セキュリティを中心とするサービス・ソフトウェアのライセンス販売、自社サービスの販売も堅調に推移しました。以上の結果、売上高は2,903,752千円となりました。

#### (MSP(注5))

MSPは、既存顧客からの継続的な受注により堅調に増加しました。また、SRE(注6)の浸透により、大型顧客や案件に対しては専任チームを編成して対応にあたるなど、標準対応以上のサービス提供をMSPの役割として担うことが増えております。以上の結果、売上高は303,099千円となりました。

#### (その他)

その他は、特定顧客向けサービスの縮小により、売上高は384千円となりました。

〔用語解説〕

- (注1) IoT:「Internet of Things」の略称であります。コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、相互に通信を行うことにより認識や制御を自動的に行うことを意味します。
- (注2) AI:「Artificial Intelligence」の略称であります。日本では「人工知能」として知られております。従来から概念として広く知られた言葉ですが、膨大なデータの分析・解析・学習処理をクラウドベースで実現することにより現実味を帯びはじめています。
- (注3) AWS:「Amazon Web Services」の略称であります。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称であります。
- (注4) ARPU:「Average Revenue Per User」の略称であります。1社あたりの平均売上金額を表す数値であります。
- (注5) MSP:「Managed Services Provider」の略称であります。顧客がAWS上に展開した仮想サーバーやネットワークの監視・運用・保守等を請け負うサービスであります。
- (注6) SRE:「Site Reliability Engineering」の略称であります。Webサイトやシステムの信頼性向上に向けた取り組み(自動化、障害対応、パフォーマンス管理、可用性(システムが停止することなく稼働し続ける能力)担保など)を行い、価値の向上を進める方法論及び役割であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,046,851千円となり、前連結会計年度末に比べて637,088千円増加しました。これは主に、前渡金が681,902千円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が130,914千円増加した一方で、現金及び預金が453,650千円減少したことによるものであります。また、固定資産は2,143,873千円となり、前連結会計年度末に比べて119,445千円減少しました。これは主に、投資有価証券が116,289千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,148,168千円となり、前連結会計年度末に比べて563,906千円増加しました。これは主に、契約負債(前連結会計年度は前受金)が671,345千円増加、買掛金が162,420千円増加した一方で、未払法人税等が94,343千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,042,556千円となり、前連結会計年度末に比べて46,263千円減少しました。これは主に、利益剰余金が64,546千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が97,596千円減少、非支配株主持分が25,055千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月14日に「2022年2月期決算短信」で公表いたしました、通期業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,798,191	6,344,541
受取手形及び売掛金	1,607,300	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,738,215
仕掛品	82,344	—
前渡金	828,486	1,510,388
その他	95,157	455,222
貸倒引当金	△1,717	△1,517
流動資産合計	9,409,762	10,046,851
固定資産		
有形固定資産	63,794	62,398
無形固定資産	115,283	113,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921,333	1,805,044
関係会社株式	86,643	87,655
その他	76,264	75,630
投資その他の資産合計	2,084,241	1,968,330
固定資産合計	2,263,318	2,143,873
資産合計	11,673,081	12,190,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,274,414	1,436,834
未払法人税等	161,350	67,006
前受金	605,406	—
契約負債	—	1,276,751
賞与引当金	69,467	39,564
受注損失引当金	19,814	6,927
その他	259,415	190,500
流動負債合計	2,389,867	3,017,584
固定負債		
繰延税金負債	180,084	116,273
資産除去債務	14,310	14,310
固定負債合計	194,394	130,583
負債合計	2,584,261	3,148,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,069	3,223,990
資本剰余金	3,208,795	3,214,716
利益剰余金	2,065,262	2,129,808
自己株式	△1,994	△1,994
株主資本合計	8,490,132	8,566,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,952	447,356
その他の包括利益累計額合計	544,952	447,356
非支配株主持分	53,735	28,679
純資産合計	9,088,819	9,042,556
負債純資産合計	11,673,081	12,190,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	
売上高	3,345,857
売上原価	2,883,600
売上総利益	462,257
販売費及び一般管理費	314,008
営業利益	148,248
営業外収益	
受取配当金	8,300
持分法による投資利益	1,012
その他	1,783
営業外収益合計	11,096
営業外費用	
投資事業組合運用損	7,525
為替差損	11,412
その他	453
営業外費用合計	19,392
経常利益	139,953
税金等調整前四半期純利益	139,953
法人税等	54,548
四半期純利益	85,404
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,997

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益	85,404
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△97,596
その他の包括利益合計	△97,596
四半期包括利益	△12,191
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,401
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,593



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)を用いております。

また、当社グループはリセールに係る一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、従来顧客から受け取る対価の総額を売上高としておりましたが、第三者に支払う金額を控除した純額で表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は203,901千円、売上原価は196,002千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,899千円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高は46,451千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、クラウド事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月22日の取締役会において、株式会社トップゲート（本店所在地：東京都文京区 代表取締役：西海孝）の発行する全ての株式を取得し、完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、当該譲渡契約に基づき2022年6月30日に同社の全ての株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	株式会社トップゲート
事業の内容	・Google Cloudを活用したシステム・アプリ開発、セミナー、トレーニング、コンサルティング ・講習許可を得た講師による、Google Cloud認定トレーニングの実施 ・Google Workspaceの販売及び導入支援、カスタマイズ ・Androidアプリ開発
事業の規模	総資産額 706,309千円 売上高 2,062,630千円 2021年12月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、アマゾン ウェブ サービスを中心に、より多様な顧客のクラウドニーズに応え、クラウド市場の拡大・成長を力強く牽引することを目指し、昨年より当社グループにおいてGoogle Cloud Platform事業（以下、「GCP事業」）に参入しております。

一方、今回株式取得をする株式会社トップゲートは、Google Cloudを活用したシステム・アプリ開発、セミナー、トレーニング、コンサルティング事業等を国内でもいち早くスタートし、優秀なエンジニアを数多く抱え、GCP事業において国内トップクラスの実績を積み重ねている企業です。

これまで、対象会社とは資本業務提携の交渉を進めてまいりましたが、このたびの株式取得で、今後、両社での営業協力、エンジニア体制の増強・補完、ノウハウの相互提供を通じ、GCP事業の成長を更に加速させ、企業価値向上に努めてまいります。

③ 企業結合日

2022年6月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,020千円
取得原価		450,020千円

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成に応じて、200,000千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

デューデリジェンス費用等 3,300千円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 買収資金

全額を手元現預金により手当てしております。